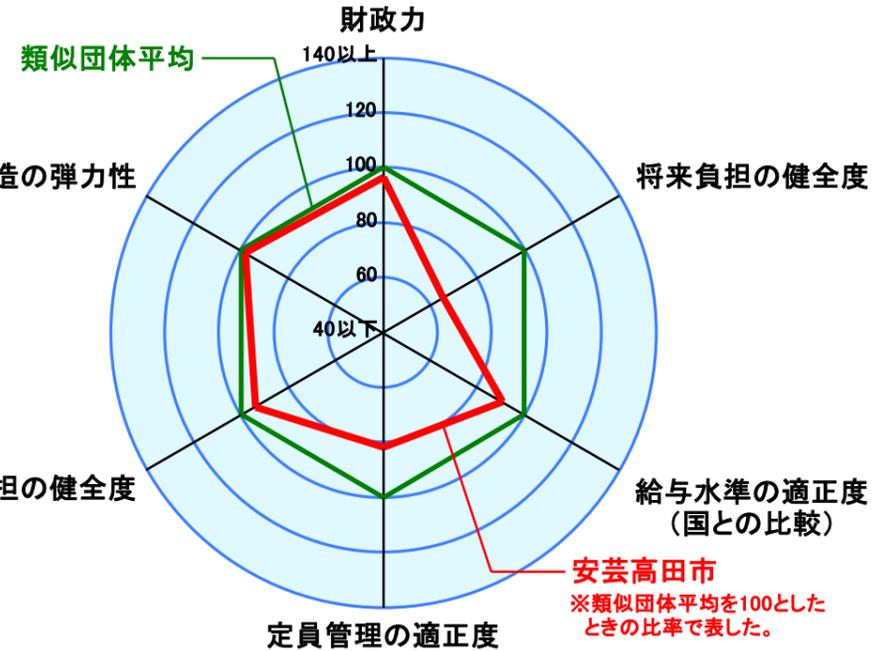
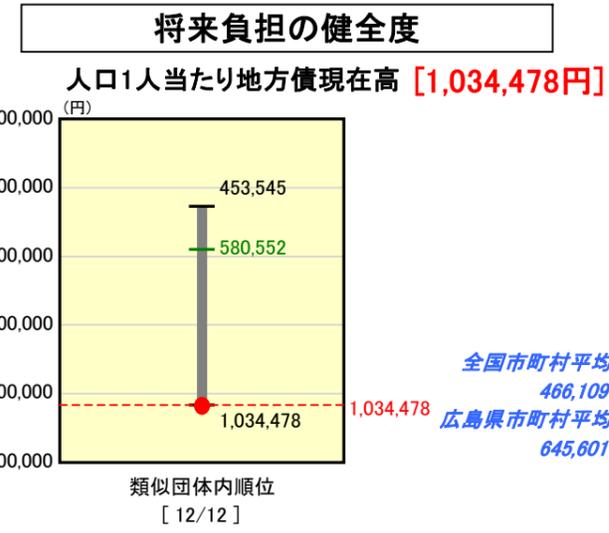
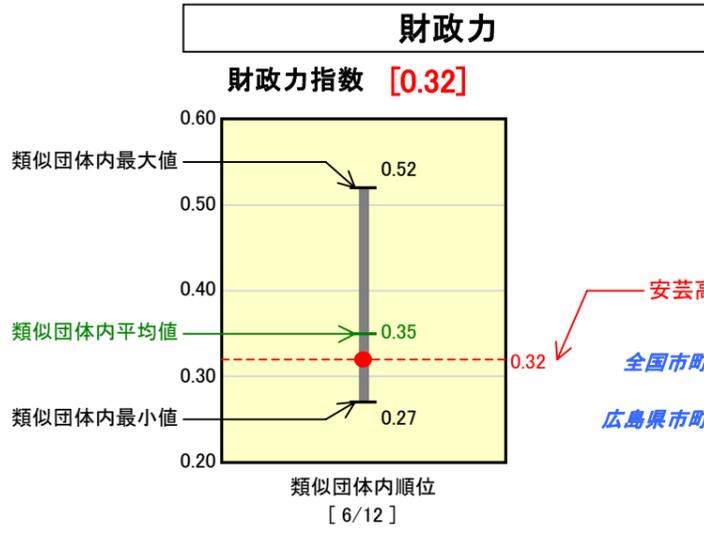


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

広島県 安芸高田市

人口	33,923人(H17.3.31現在)
面積	538.17 km ²
歳入総額	25,305,491千円
歳出総額	24,839,319千円
実質収支	433,644千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
・人口の減少による過疎化や高齢化人口の増加に加え、近年の景気低迷による大型事業所の撤退により、財政基盤は年々脆弱となっている。そのような中で、平成15年度末に合併して新市となり、新体制の下、歳入における受益者負担等の適正化、歳出における費用対効果に照らした経費削減と重点配分を実施し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
・悪化傾向にあり類似団体平均を上回っている。合併により町から市となり生活保護に係る扶助費が増加したことや元利償還金の増加に伴う公債費の増加により対前年比で0.7ポイント上昇した。今後人件費の削減をはじめ、一層の経費削減によりポイント低下に努める。

【起債制限比率】
・普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っている。今後は過去の経緯にとらわれることなく厳正な事業評価を行い、起債依存型の事業実施を見直し、合併特例債など有利な起債を活用することで水準を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】
・合併前後の投資的事業の重点実施により、地方債の発行額が増加し、類似団体を大きく上回っている。地方債現在高の後世への負担を軽減するよう、今後の事業実施については総点検を行い、緊急度の高い事業に絞って実施し、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
・前年のラスパイレス指数99.0より1.3ポイント低下し97.7となっているものの、依然として類似団体平均を2.2ポイント、全国市平均を0.1ポイント上回っている。今後も、給与制度全般を見直し、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・今後新規採用を最低限にとどめ、少数精鋭主義に徹した職員数の管理に努めることにより、平成22年4月1日における市全体の総定員について、平成17年4月1日現在の総定員に対して、新地方行単指針に掲げられている4.6%を上回る数値目標として、約9%程度の純減を図ることを目標とする。

